

# SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年4月30日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

14,032円

前月末比

+822円

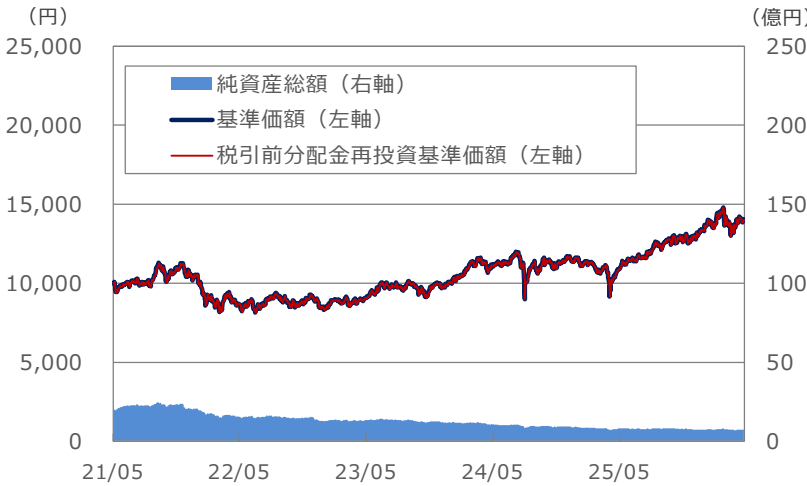
純資産総額

6.99億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	339	48.5%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	328	46.9%
現金等	31	4.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
40.32%	6.22%	3.86%	9.77%	30.57%	57.79%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	2026/4/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

18,959円

## 前月末比

1,111円

## 資産別構成比率

株式 97.9%

現金等 2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

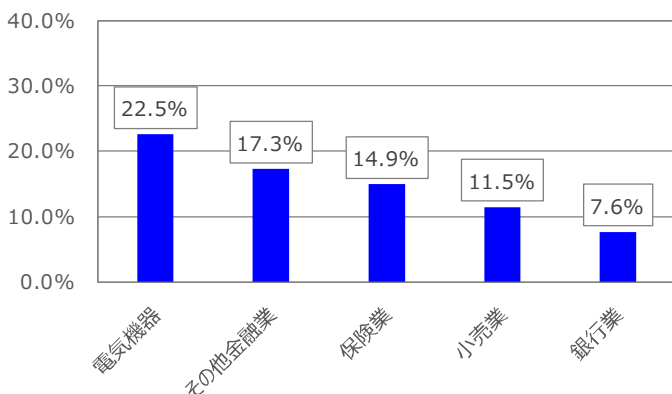
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
89.59%	6.22%	4.02%	6.43%	35.31%	97.84%	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	17.3%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	11.3%
3 日立製作所	電気機器	7.9%
4 東京海上ホールディングス	保険業	7.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.6%

組入銘柄数

20銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

## ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比6.2%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同6.6%の上昇を0.4%下回りました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、ソフトバンクグループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、三菱商事などでした。

当月は、既保有銘柄である東京海上ホールディングス、信越化学工業についてコメントします。

## 東京海上ホールディングス

当月、当ファンドは東京海上ホールディングス（以下、「東京海上HD」）と面談を行い、3月23日に発表された米Berkshire Hathaway社（以下、「Berkshire社」）グループとの戦略的パートナーシップについて話を伺いました。

面談を終えて、当ファンドの理解によると今回の提携に至った背景は以下のように整理できます。

## (東京海上HDが得るメリット)

## ① Berkshire社が長期投資家として同社大株主になる可能性

東京海上HDによる今回のリリースでは「取締役会の事前承認なしに当社株式を9.9%を超えて取得することはできない」旨が合意内容として示されています。

これは、2020年8月のBerkshire社による日本の総合商社株保有方針に関するニュースリリースでも見られた内容です。

裏を返せば、株価次第では東京海上HD株を「大量に購入する意向がある」と暗示していると思われます。

すでにBerkshire社は東京海上HDに対し2.5%相当の出資を完了していますが、

円債（サムライ債）を起債してさらに買い増しをしようとしている動きもあります。これはBerkshire社が総合商社株に投資した際と同様の手法です。

## ② 共同M&amp;Aを通じた保険事業の拡大

東京海上HDは2000年代後半から多くの海外買収を成功裏に収め、グローバル損保企業として躍進しました。

今後はBerkshire社と資金分担することで、これまで対象にできなかったような大型案件を手掛けられることが期待されます。

同社はこれまで株式市場に対して年率7～8%程度の利益成長目標を示してきましたが\*、5月発表予定の10か年経営計画では、

この成長率目標が上方修正されるかもしれません。

\*実際の過去5年実績は一株当たり利益成長率が年19.9%（政策株売却益を除く）と世界のトッププレーヤー（Allianz社（ドイツ）、

AXA社（フランス）、Chubb社（米国）、Zurich Insurance Group社（スイス））を凌駕しています

また、Berkshire社は超長期・永久保有の投資家として知られています。彼らのネームバリューが加わることで、被買収企業にとって魅力的な受け入れ先となるのは、差別化要因になります。加えて、Berkshire社と共同でM&Aを行うことで、東京海上HDの資金負担は単独で行うよりも少なく済み、その分配当性向を引き上げるなど株主還元策の充実も期待できます。

## 信越化学工業

当ファンドでは2023年に信越化学工業への投資を開始しました。過去3年ほどは中位程度のポジションとして推移していましたが、今年に入り、主力事業であるシリコンウエハ事業および塩ビ事業の中長期見通しを改めて評価し、買い増しを行いました。また、その他の事業についても、売上規模は相対的に小さいものの、ポテンシャルがあると考えています。

## (ウエハ需要の最近の特徴)

目下、世界的に旺盛なAIインフラ投資を追い風にGPU、メモリ半導体、光ケーブル市場などが活況を呈しています。この流れを受け、シリコンウエハ需要の底入れも遅れてやってくると思われます。

半導体の基板となるシリコンウエハは、最終製品の品質を左右する極めて重要な素材です。半導体の回路を焼き付ける際に、基板の反りや表面に凸凹があると製品として使い物になりません。現在、AIデータセンター向けGPUなど最先端半導体には、99.99999999%（イレブンナインズ）という超高純度のシリコンウエハが不可欠です。

AI需要の拡大は、ウエハ市場に二つのポジティブな変化をもたらしています。

第一に、「数量の増加」です。AIデータセンター向け半導体は、性能を最優先するためチップサイズが大型化する傾向にあります。これは小型化が求められたスマートフォンなど民生機器向け半導体と異なる点です。サイズが大きくなればなるほどウエハ1枚からとれるチップ数が減るため、ウエハ枚数が増加します。また大型化によって欠陥が生じるリスクも高まるため、良品を確保するためにもより多くのウエハ投入を要します。さらに、メモリ半導体の多層化・積層化の流れもウエハ消費量を押し上げる要因となっています。

第二に、「高付加価値化」です。最先端領域では、特殊な処理を施したエピタキシャルウエハが求められます。こうした最先端品を安定供給できるのは、材料科学に強みを持つ日本企業であり、信越化学工業とSUMCOの2社が圧倒的なシェアを誇ります。日本の様々な素材分野におけるモノ作りの国際競争力には共通項があると当ファンドでは考えます。例えば、高付加価値ウエハはナノメートル単位で温度・圧力・インゴット引き上げの回転速度などを精密に制御するプロセス技術を必要とします。鉄鋼分野でも、日本のメーカーは自動車向け高級鋼板で世界トップシェアを維持し続けており、伝統的な匠の技術による精緻さの象徴です。さらに言えば、ノーベル化学賞分野において多くの日本人が受賞していることにも通じます。材料科学における革新的発見は試行錯誤の中で偶然生まれることが多く、華やかさとは無縁の基礎研究に真摯に取り組むことが重要です。日本のモノ作りの国際競争力には、失敗が続いても、地道な努力を積み重ねられる、こうした日本人の勤勉な気質が背景にあるのではないかと考えます。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

10,804円

## 前月末比

515円

## 資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

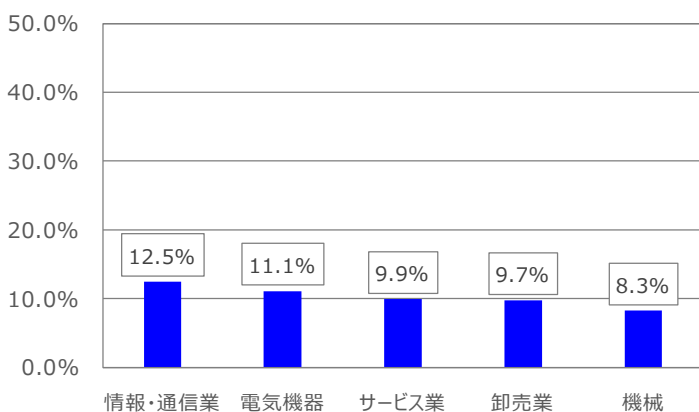
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
8.04%	5.01%	0.72%	8.69%	24.79%	26.64%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 BuySell Technologies	卸売業	3.8%
2 トランザクション	その他製品	3.6%
3 モリト	卸売業	3.5%
4 前田工織	その他製品	3.5%
5 東洋炭素	ガラス・土石製品	3.3%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.01%の上昇となりました。

4月の日本株は、AI・半導体関連の好決算期待を背景に日経平均株価が史上最高値圏に達し、一時6万円台に急伸しました。イラン情勢への懸念は限定的にとどまり、米国株高がリスク選好を支えました。一方、値がさ株主導の上昇でTOPIXは出遅れ、物色の二極化が目立ちました。

4月の日本株は、日経平均株価が史上最高値圏に達するなど強含みで推移しました。最大の押し上げ要因は、AI・半導体を中心とするハイテク分野の好決算への期待で、指数寄与度の高い銘柄に買いが集中し、日経平均株価は一時6万円台に急伸しました。原油市場の乱高下などイラン情勢への懸念はあったものの、グローバル経済への影響は限定的との見方が広がり、米国株が主要指数で高値を更新するなど海外株式市場全体のリスク選好が維持されたことが、日本株の投資環境を支えました。日経平均株価採用の一部値がさ株が急上昇する一方、金融株や内需株が出遅れ、TOPIXの上昇は緩やかにとどまるなど二極化が目立ちました。また、4月下旬の日銀金融政策決定会合はややタカ派の内容となったものの日本株への影響は軽微にとどまり、決算シーズン入りを背景に個別企業の業績や見通しに基づく選別色が一段と強まる展開となりました。

大型株では、日経平均株価採用銘柄で寄与度の大きいソフトバンクグループ、アドバンテスト、キーエンスなどが上昇、AIサーバー向けの電子部品が好調で好決算を発表した村田製作所など、AI・半導体関連を中心にハイテク株が上昇し市場を牽引しました。一方、原油高を背景に消費の落ち込みを懸念し、イオン、セブン&アイ・ホールディングスなど内需株が下落、好決算も利食い売りに押されたアステラス製薬など薬品株も売られ、二極化が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、AI、半導体、電子部品と広範囲な銘柄が物色された「電気機器」が大きく上昇しました。先月急騰した「石油・石炭」がイラン情勢の落ち着きとともに下落し、市場が上昇する中、ディフェンシブ性が高く物色の圏外となった「医薬品」や「電力・ガス」が下落しました。

当月の指数の動きは、TOPIXが+6.56%、日経平均株価が+16.10%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.66%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

2026年に入ってからの株式市場は、激しい上下動が続いています。1月には高市首相による衆院解散報道を受け急伸し、2月は進化したAI（人工知能）の登場によって既存産業への代替懸念が高まりソフトウェア関連株が大きく下落、そして3月には米国とイランの軍事衝突に伴うリスクオフの動き、と大きな出来事が相次いでいます。日々の株価は、楽観と悲観の狭間で方向感のつかみにくい状況が続いており、軍事衝突の終結はいつか、インフレ圧力や原料調達難が景気に与える影響はどの程度か、など不透明な要素が多々残っています。しかし、こういう時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業をしっかりりと見出していくことが重要となります。

例えば、このような環境下でも業績が比較的堅調に推移し、株価も上昇しているのが半導体関連企業です。我が国には、半導体そのものを製造している企業は多くありませんが、製造装置メーカーや材料メーカー、資材メーカーなど、関連企業が数多く存在しています。その中には、日本が誇る精密加工技術等を活かしてグローバルで高シェアを持つ企業もあります。足元の業績は、年明けから一段と活況を呈していますが、その背景には、AIが進化して社会実装が進む中で、データセンターの建設が進み、最先端半導体に対する需要が高まっていることがあります。半導体メーカーが最先端半導体の供給に注力することで汎用半導体の供給不足が懸念されるほどになっており、各社とも供給力強化のために積極的な設備投資を行っています。この状況は、今後も1年から1年半程度は続く可能性が高いと考えますが、一方で過去の長期トレンドと乖離して株価が上昇している企業もあり、各社の株価水準を冷静に判断しながら丁寧に見極め、ウェイト調整をしていくことが肝要でしょう。ただし、最先端半導体の需要拡大は、技術進化も同時に誘発している点は見逃せません。微細化、高集積化、高速化を一段と進めるために新しい技術が導入され、新しい製造工程が生み出されています。そこで使われる装置など新製品を投入できた企業は、飛躍的な成長を遂げることができるでしょう。冷静な分析と同時に、このような会社を見極めて積極的に投資をしていきたいと考えています。

## (組入銘柄のご紹介)～東洋炭素(5310)～

今月は、工業用炭素製品を製造・販売する「東洋炭素」をご紹介します。炭素（カーボン）は「C」という元素記号で知られる物質ですが、原子レベルの結合の仕方によってダイヤモンドになったり、炭になったりと不思議な性質を持っています。当社が手掛けるのは、約3,000℃の高温処理によって誕生する黒鉛（グラファイト）であり、なかでも1974年に日本で初めて開発に成功した『等方性黒鉛』が現在も主力製品となっています。『等方性黒鉛』は、原子レベルで見ると非常に規則正しく並んでいるため、どの方向でも物理的性質が変わらず（等方性）、耐熱性は鉄の約2倍、ガラスより軽く膨張率が低い、鉄より熱伝導率が高い、などの特徴があります。

同社の炭素製品の活躍の場は広く、その1つが半導体領域です。シリコンウエハと呼ばれる半導体材料は、約1,400℃の高温で原材料を溶かした炉から取り出される単結晶インゴット（柱状の塊）から作られますが、その炉内構造材やヒーターとして同社の『等方性黒鉛』が使われています。また、セラミックスや金属の焼結、金属製品の熱処理に使われる工業炉の部材、金型や金属部品の精密加工に用いられる放電加工の電極などにも、同社の炭素製品が採用されています。

さらに中長期的な視点で注目されるのが、高温ガス炉の炉内構造材である『IG-110』です。次世代原子力発電に関連する構造材であり、世界に3基しかない高温ガス炉に採用されている唯一の黒鉛材が『IG-110』になります。2025年11月には米国のエネルギー関連企業から大型受注を獲得しており、大手化学品メーカーの工場内に設置される発電所や、AIデータセンターを主な顧客とする電力会社（実質的にはAIデータセンターの専用発電所）に供給する見込みです。“カーボンの可能性を追求し世界に貢献する”という同社の経営理念は、着実に具体化しているようです。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

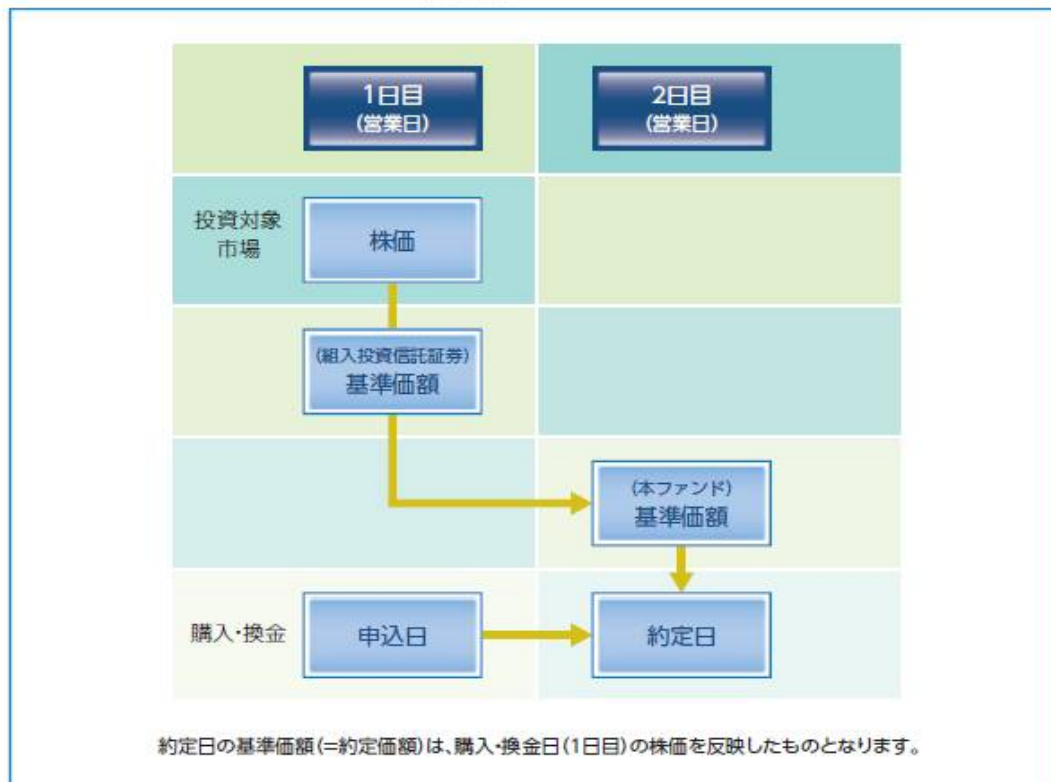
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

### 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。